

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和2年度）

| No. | 事業年度 | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 事業期間 | 実施計画申請額 | 交付金充当実績 | 事業の成果（アウトプット） | 事業の結果、課題など（アウトカム） | 事業実施の周知方法 |
|-----|-------|-------------------------------------|--|---------|-------------------|-------------|-------------|---|--|-------------|
| 1 | 令和2年度 | 子育て世帯生活支援市内共通商品券事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための休校その他の自粛要請に伴い、子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起し、下支えするため、商品券を交付する。 交付対象者：令和2年3月31日において市の住民基本台帳に記録されている者で、引き続き市内に住所を有する平成14年4月2日以降に生まれた者。 交付額：交付対象者1人につき1万円分の商品券を交付。 | 子育て支援課 | R2.5.1 ～ R2.12.25 | 43,984,000 | 42,553,450 | 交付対象者4,164名に対し1冊10,000円分の商品券を交付。発行総額：41,640千円 | 交付対象者に対してアンケート調査を実施。95%以上の方が役に立ったと回答。また、地元商店を利用する機会が増えたとする方が70%を超えることから、子育て世帯の負担軽減及び消費喚起、市内事業者の事業継続を支えることができた。 商品券活用総額：41,074,500円 商品券使用率：98.64% | 広報誌 市HP |
| 2 | 令和2年度 | ひとり親世帯生活支援給付金事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給する。 支給対象者：令和2年3月31日現在、児童扶養手当の受給認定を受けている、又はひとり親家庭等医療費等助成資格の申請をしているひとり親 支給額：1世帯あたり5万円 | 子育て支援課 | R2.5.1 ～ R3.3.16 | 16,678,000 | 16,876,208 | 対象者337名に対し、1世帯あたり5万円を支給。支給総額：16,850千円 | 市内の低所得のひとり親337世帯に向けた生活支援として、早期に現金5万円を支給したことにより、コロナ禍における経済的負担の軽減につながった。 | 対象者に対し個別に周知 |
| 3 | 令和2年度 | 制度資金利子補給事業 【中小企業経営安定化利子補給補助金】 | 目的：新型コロナウイルス感染症の発生に伴い売上高の減少等の影響を受けた中小企業者の経営の安定化を支援するため、運転資金の融資を受けた中小企業者に対し、利子補給金を交付して中小企業者等の事業継続を支援する。 対象期間：5年以内 利率：本融資に伴う利子 | 水産商工観光課 | R2.4.1 ～ R3.3.31 | 7,024,000 | 6,553,780 | 想定70事業者に対して130事業者へ支給。支給総額：6,553,780円 | 倒産件数への影響 | 広報誌☒HP |
| 4 | 令和2年度 | 制度資金利子補給事業 【中小企業経営安定化資金信用保証料補助金】 | 目的：新型コロナウイルス感染症の発生に伴い売上高の減少等の影響を受けた中小企業者が経営の安定化を図るために運転資金の融資を受け、併せて千葉県信用保証協会の信用保証を利用する場合に、当該中小企業者が負担する信用保証料の軽減を図るため、補助金を交付し中小企業者等の事業継続を支援する。 補助金の額：500万円を上限 | 水産商工観光課 | R2.4.1 ～ R3.3.31 | 20,419,000 | 20,434,514 | 想定70事業者に対して114事業者へ支給。支給総額：20,918,264円 | 倒産件数への影響 | 広報誌☒HP |
| 5 | 令和2年度 | 中小企業等経営支援特別給付金事業 | 目的：新型コロナウイルス感染拡大による経済の悪化に対し市内事業者及び市内に営業所等を有するタクシー事業者の経営の安定化を図る。 支給対象者：2020年4月から5月までの売上合計が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、2019年4月から5月までの売上合計比で20%以上減少している事業者 支給額：上記期間の売上額合計を差し引いた額から千円未満の端数を切り捨てた額とする。ただし、次の金額を上限とする。 (1)6人以上の法人の場合 20万円 (2)5人以下の法人の場合 15万円 (3)個人事業主 15万円 | 水産商工観光課 | R2.6.12 ～ R3.3.3 | 119,370,000 | 114,806,098 | 想定760事業者に対して774事業者へ支給。支給総額：114,530千円 | 倒産件数への影響 | 広報誌 市HP |

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和2年度）

| No. | 事業年度 | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 事業期間 | 実施計画申請額 | 交付金充当実績 | 事業の成果（アウトプット） | 事業の結果、課題など（アウトカム） | 事業実施の周知方法 |
|-----|-------|------------------|--|---------|--------------------|-------------|-------------|--|--|-------------------|
| 6 | 令和2年度 | 生活支援市内共通商品券事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための自粛要請に伴い、市民への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し下支えする。 交付対象者：令和2年6月1日において市の住民基本台帳に記録されており、かつ、同年7月10日まで引き続き市内に住所を有する者。 交付額：交付対象者1人につき5千円分の商品券を交付。 | 企画政策課 | R2.6.5 ～ R3.3.31 | 197,941,000 | 186,233,004 | 交付対象者37,258名に対し1冊5,000円分の商品券を交付。発行総額：186,290千円 | 交付対象者に対してアンケート調査を実施。95%以上の方が役に立ったと回答。また、地元店を利用する機会が増えたとする方が70%以上を超えることから、市民生活の負担軽減及び消費喚起、市内事業者の利用拡大を図ることができた。 商品券活用総額：178,541,500円 商品券使用率：95.84% | 広報誌 市HP |
| 7 | 令和2年度 | 消費喚起市内プレミアム商品券事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症の拡大による自粛要請により生活費の増大、経済の悪化など多大な影響があった市民の生活支援並びに市内の経済循環を促す消費喚起策として、市内で使える共通商品券を交付する。 | 水産商工観光課 | R2.7.17 ～ R3.3.31 | 12,800,000 | 11,016,636 | 総額1億円分の商品券発行想定に対して、8,243万円分の商品券を発行 | 消費喚起効果額 | 広報誌 市HP チラシ |
| 8 | 令和2年度 | 感染防止協力金支給事業 | 目的：政府から緊急事態宣言が発令され、営業自粛や感染拡大防止の協力要請があったことから、営業休止期間等における経済活動の支援を目的とし、感染拡大防止に協力した事業者へ協力金を支給する。 支給対象者：協力要請の対象事業所であり、市内に事業所又は住所を有する中小企業及び個人事業主で、その対策を講じた者。 支給額：対象事業者の業種により最大30万円又は最大15万円 | 水産商工観光課 | R2.4.24 ～ R2.7.31 | 159,504,000 | 101,535,533 | 想定780事業者に対して499事業者へ支給。支給総額：101,421千円 | 倒産件数への影響 | 広報誌 市HP |
| 9 | 令和2年度 | テナント等賃料助成金支援事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症により売上が大きく減少しているいすみ市内の中小企業及び個人事業主に対して、事業継続の支援を目的として、テナント等賃料助成金を支給する。 支給対象者：次の要件をすべて満たしている中小企業者 (1)千葉県中小企業再建支援金の支給を受けた事業者で、事業所について賃借していること。 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月又は5月の売上高が前年同月比で50%以上減少していること。 (3)いすみ市内に主たる事業所を有する法人又はいすみ市に住所を有する個人事業主であること。 支給額：事業所を賃借している場合10万円（複数の事業所を賃借している場合20万円） | 水産商工観光課 | R2.6.12 ～ R2.11.18 | 8,200,000 | 10,507,267 | 想定80事業者に対して95事業者へ支給。支給総額：10,500千円 | 倒産件数への影響 | 広報誌 市HP |
| 10 | 令和2年度 | 庁舎管理費 | 新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐため、ビニルシート、アクリル板を窓口に設置し、窓口対応時の来庁者と職員の飛沫による感染を防止し、かつ、手指消毒液やビニル手袋を購入し、感染対策の徹底を図り、市庁舎でのクラスター発生を未然に防止する。 | 財政課 | R2.4.1 ～ R2.6.24 | 915,000 | 915,318 | 感染対策を徹底した結果、庁舎内におけるクラスターの発生は防止できた。 | 第1次感染拡大時に、手指消毒液などの確保に課題があった。 | 無 |

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和2年度）

| No. | 事業年度 | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 事業期間 | 実施計画申請額 | 交付金充当実績 | 事業の成果（アウトプット） | 事業の結果、課題など（アウトカム） | 事業実施の周知方法 |
|-----|-------|-----------------------|---|----------|-------------------|------------|------------|--|--|------------------------|
| 11 | 令和2年度 | 庁内情報管理経費 | 目的：避難者への新型コロナウイルス感染予防対策のため、市内6箇所の避難所に対してリモート相談や情報伝達のため、webカメラ、モバイルルータ等の購入。 | 危機管理課 | R2.11.6 ～ R3.3.31 | 549,000 | 163,214 | まだ実際に避難所での活用には至っていない。 | 避難所では活用に至っていないが、平時においてリモート会議等の利用が多くなっている。 令和2年10月から3月 wifi利用時間 約122時間 | 無 |
| 12 | 令和2年度 | 後期高齢者世帯等生活支援市内共通商品券事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症の拡大による自粛要請の長期化に伴い、高齢者世帯の健康で安心安全な生活を支援するため商品券を交付する。 交付対象者：令和2年9月1日（基準日）において市の住民基本台帳に記録されており、かつ、同県10月23日までに引き続き市内に住所を有する者で、次のいずれかに該当する者 ア 基準日において75歳以上の者で単身世帯又は夫婦のみの世帯に属する者 イ アに掲げる以外の者で、基準日において世帯の全員が75歳以上の者 交付額：交付対象者1人につき5千円分の商品券を交付。 | 企画政策課 | R2.9.18 ～ R3.3.31 | 48,352,000 | 41,959,296 | 交付対象者8,111名に対し1冊5,000円分の商品券を交付。発行総額：40,555千円 | 交付対象者に対してアンケート調査を実施。95%以上の方が役に立ったと回答。また、多くの方が食品・食料品の購入に利用し、後期高齢者世帯の生活支援、市内事業の事業継続を支えることができた。商品券活用総額：38,131,500円 商品券使用率：94.02% | 広報誌 市HP |
| 13 | 令和2年度 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、消毒用エタノール、手指消毒用アルコール、感染防止用手袋、N95マスクを購入し、市役所各庁舎、公民館、保育所各所に手指消毒剤を設置。バックパック型除菌スプレー装置（噴霧器）、オゾン除菌・脱臭器を購入し市役所、保育所等の除菌を行う。 | 健康高齢者支援課 | R2.6.5 ～ R3.3.17 | 1,663,000 | 2,796,234 | 消毒用エタノール 18%×12本 消毒用エタノール 10%×34本 手指消毒用アルコール 5%×48本 手指消毒用アルコール 4.5%×39本 感染対策用手袋 1,100枚 N95マスク 500枚 バックパック型除菌スプレー装置 1台 オゾン除菌・脱臭器 6台 | 新型コロナ感染拡大防止のため、市役所等公共施設に手指消毒剤等多く配置し、訪れる市民の安心と安全を図ることができた。 | オゾン除菌・脱臭器の設置について庁舎内に掲示 |
| 14 | 令和2年度 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 目的：①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためサージカルマスクを施設等へ配布し備蓄物資として確保する。さらに感染防止用防護服、ガウン、フェイスシールド、非接触型体温計を購入する。②新型コロナ感染の人権尊重啓発用横断幕等を作成する。 | 健康高齢者支援課 | R2.6.5 ～ R2.10.16 | 2,585,000 | 2,569,418 | 防護服 60枚 ガウン 400枚 フェイスシールド（アイガード、メガネ型含）590枚 非接触型体温計 10本 サージカルマスク 40,000枚 啓発用横断幕 2枚 懸垂幕 1枚 | 市が行う保健事業等を感染拡大防止対策を図り実施することができた。また、先行きの見えない新型コロナの感染予防、感染症対策としてマスク等を備蓄することができ、新型コロナ感染による人権尊重の啓発を行った。 | 無 |
| 15 | 令和2年度 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、不特定多数の人が訪れる市役所大原庁舎や大原保健センターにAIサーマルカメラを設置する。 | 健康高齢者支援課 | R2.7.1 ～ R2.8.26 | 1,755,000 | 1,710,500 | サーマルカメラ体温検知システムを2台設置し、発熱のある者を感じて市役所内の新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐことができた。 | 非接触で発熱のある人を瞬時に検出し感染の疑いがある者の入場を制限し、市役所内の新型コロナ感染拡大を未然に防ぐことができた。 | 無 |
| 16 | 令和2年度 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 目的：①新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、不特定多数の人が訪れる市役所各庁舎や社会教育施設に非接触式体温検知器を設置する。②病床確保に係る財政支援をし、発熱外来等の診療体制を図る。①設置箇所：夷隅庁舎、岬庁舎、岬ふれあい会館、岬公民館、B&G海洋センター、夷隅文化会館、郷土資料館、大原文化センター。②支援医療機関：いすみ医療センター | 健康高齢者支援課 | R2.9.18 ～ R3.1.26 | 15,790,000 | 15,614,768 | 非接触式体温検知器 8台 新型コロナ感染症病床確保負担金（夷隅郡市2市2町で負担し、いすみ市負担分15,000千円） | 非接触で発熱のある人を検出し感染の疑いがある者の入場を制限し、各庁舎、社会教育施設等の新型コロナ感染拡大を防ぐことができた。また、いすみ医療センターの新型コロナ感染症入院患者受入体制確保による空床等の影響で財政事情が厳しい状況下の中、財政支援したことで新型コロナ感染拡大防止及び新型コロナ感染症の発熱外来等の診療体制確保が可能となった。 | 無 |

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和2年度）

| No. | 事業年度 | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 事業期間 | 実施計画申請額 | 交付金充当実績 | 事業の成果（アウトプット） | 事業の結果、課題など（アウトカム） | 事業実施の周知方法 |
|-----|-------|----------------------------|--|----------|-------------------|------------|------------|--|--|-------------------------|
| 17 | 令和2年度 | 予防接種事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防とインフルエンザの重症化予防による医療機関における負担軽減 ①助成対象者（インフルエンザ）：（1）65歳以上の高齢者 （2）生後6月以上3歳未満の小児（3）3歳以上18歳未満の者（高校3年生相当）、妊婦、内部呼吸器障害等で身体障害手帳1級所持者、64歳以上の者で年度末に65歳到達の者 ①助成対象者（肺炎球菌予防接種）：65歳以上の者であって、今までに肺炎球菌予防接種を受けたことがない者 ②助成額（インフルエンザ）：（1）高齢者（65歳以上）インフルエンザは、規定額1000円から3000円の2000円増額分（2）3歳未満の小児インフルエンザは、規定額の1回1000円から3000円の2000円増額分が2回分の4000円増額分（3）3歳以上18歳未満（高校3年生相当）及び妊婦、身体障害者1級（内部）、64歳以上で年度末65歳到達者の任意インフルエンザは3000円 ②助成額（肺炎球菌予防接種）：2000円 | 健康高齢者支援課 | R2.9.18 ～ R3.3.31 | 37,089,000 | 32,344,020 | インフルエンザ接種：（1）65歳以上の高齢者高齢者 9,868人 （2）生後6月以上3歳未満の小児 657人（延べ）（3）3歳以上18歳未満の者（高校3年生相当）、妊婦、内部呼吸器障害等で身体障害手帳1級所持者、64歳以上の者で年度末に65歳到達の者 3,594人（延べ）肺炎球菌予防接種者：462人 | 高齢者インフルエンザにおいては、約65%、小児インフルエンザにおいては、約75%の方が接種し、任意インフルエンザにおいては、3歳以上13歳未満が2,582人（延べ）、13歳以上18歳未満及び64歳以上65歳未満は944人（障害者含む）、妊婦は68人が接種した。インフルエンザ接種費用助成額総額：31,490,120円。また任意の肺炎球菌予防接種においては、462人が接種した。任意肺炎球菌予防接種費用助成総額：953,900円。 | 広報誌 市HP 対象者に文書で通知 |
| 18 | 令和2年度 | 災害用備蓄物資整備事業 | 目的：災害時の避難者への新型コロナウイルス感染予防対策のため、不織布マスクを購入。避難所16箇所に配備。 | 危機管理課 | R2.4.15 ～ R2.8.24 | 660,000 | 658,148 | 災害時の避難所開設時、及び、避難訓練において、使用した。 | 令和2年9月以降に災害による避難所開設が8回あり、避難者、及び、避難訓練において、使用した。新型コロナウイルス感染予防となり、避難所からのクラスターは発生していない。 | 無 |
| 19 | 令和2年度 | 災害用備蓄物資整備事業 | 目的：避難所開設に伴う感染防止のための非接触体温計、除菌シート、手指消毒液、間仕切りパーティション等の物資を購入。避難所16箇所に配備。 | 危機管理課 | R2.6.8 ～ R3.3.31 | 10,676,000 | 7,269,743 | 災害時の避難所開設時に使用。 | 令和2年9月以降に災害による避難所開設が8回あり、避難者に使用。新型コロナウイルス感染予防となり、避難所からのクラスターは発生していない。 | 無 |
| 20 | 令和2年度 | 海水浴場開設事業 【夏期海岸安全対策巡視業務】 | 目的：海水浴場の開設が中止となった海岸に巡視員を配置し、海岸の秩序保持並びに安全、かつ、安心して利用できる環境を保全する。 ①秩序の保持のための口頭による注意喚起 ②新型コロナウイルス感染拡大防止のための注意喚起及び啓発 ③ゴミや危険物等の除去 | 水産商工観光課 | R2.7.10 ～ R2.8.31 | 1,868,000 | 1,501,500 | 2つの海水浴場にそれぞれ巡視員を15日間・延べ30名配置を計画し、それぞれ巡視員を15日間・延べ30名配置 | 感染防止効果 | 無 |
| 21 | 令和2年度 | 海水浴場開設事業 【夏期海岸安全対策監視業務】 | 目的：海水浴場の開設が中止となった海岸に監視員を配置し、海域についての秩序の保持、利用者同士の接触事故防止、水難事故のリスク軽減、水難事故発生時の応急措置や新型コロナウイルス感染拡大防止を行う。 ①新型コロナウイルス感染拡大防止のための注意喚起及び啓発 ②水難事故の発生防止のための注意喚起並びに措置 | 水産商工観光課 | R2.7.20 ～ R2.8.31 | 5,195,000 | 5,139,200 | 2つの海水浴場にそれぞれ監視員を32日間・延べ64名配置を計画し、それぞれ監視員を32日間・延べ64名配置 | 感染防止効果 | 無 |

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和2年度）

| No. | 事業年度 | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 事業期間 | 実施計画申請額 | 交付金充当実績 | 事業の成果（アウトプット） | 事業の結果、課題など（アウトカム） | 事業実施の周知方法 |
|-----|-------|---------------------------------|--|---------|--------------------|-------------|------------|--|--|---------------|
| 22 | 令和2年度 | 海水浴場開設事業 【夏期海岸安全対策放送設備設置業務】 | 目的：海水浴場の開設が中止となった海岸に放送設備を設置し、海岸利用者に注意喚起及び啓発を行う。 ①新型コロナウイルス感染拡大防止のための注意喚起及び啓発 ②水難事故の発生防止のための注意喚起並びに措置 | 水産商工観光課 | R2.7.8 ～ R2.9.15 | 121,000 | 121,000 | 19日間、延べ19名で1日5回の定期放送及を計画し、19日間、延べ19名で1日5回の定期放送及び来客が多い日に追加で放送を実施 | 感染防止効果 | 無 |
| 23 | 令和2年度 | 海水浴場開設事業 【夏期海岸安全対策備品購入】 | 目的：海水浴場の開設が中止となった海岸で、放送が行き届かない箇所の海岸利用者にショルダーメガホンで注意喚起及び啓発を行う。 ①新型コロナウイルス感染拡大防止のための注意喚起及び啓発 ②水難事故の発生防止のための注意喚起並びに措置 | 水産商工観光課 | R2.6.18 ～ R2.6.23 | 31,000 | 29,920 | 19日間、延べ19名で1日3回の歩行での注意喚起を計画し、19日間、延べ19名で1日3回の注意喚起及び来客が多い日に追加で注意喚起を実施 | 感染防止効果 | 無 |
| 24 | 令和2年度 | 海水浴場開設事業 【消耗品（海水浴場開設中止看板作製）】 | 目的：海水浴場の開設が中止となった海岸に訪れる利用者に、海水浴場が開設されていないことを看板により周知する。 | 水産商工観光課 | R2.7.13 ～ R2.7.13 | 96,000 | 95,700 | 想定設置箇所30カ所に対して、30カ所に設置。 | 感染防止効果 | 無 |
| 25 | 令和2年度 | 海水浴場開設事業 【太東海水浴場柵設置工事】 | 目的：海水浴場の開設が中止となった海岸に訪れる利用者の密集による感染拡大防止対策並びに飲食等の無許可営業による感染拡大防止対策を行う。 | 水産商工観光課 | R2.5.31 ～ R2.6.1 | 473,000 | 473,000 | 単管パイプ50本、柵延長149mの設置計画に対し、単管パイプ50本、柵延長149m設置 | 感染防止効果 | 無 |
| 26 | 令和2年度 | 小学校情報教育推進事業 | 目的：GIGAスクール構想による一人一台端末の実現 購入物品等：児童生徒用タブレット端末の1人1台整備、webカメラ、モバイルルータ整備等に係る経費 対象者：市内小学校（9校） | 学校教育課 | R2.9.8 ～ R3.3.19 | 106,204,000 | 91,201,060 | GIGAスクール構想により、市内小学校児童一人一台端末、モバイルルータ等の整備した。 実績額 91,202千円 | GIGAスクール構想でのICT機器の整備をおこなったことにより、ICT教育の推進を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 27 | 令和2年度 | 小学校情報教育推進事業 | 目的：GIGAスクール構想により、児童一人一台端末が実現され、ICT教育推進を図るため、各小学校に学習用プリンタを整備 購入物品等：プリンタ、インク 対象者：市内小学校（9校） | 学校教育課 | R2.12.24 ～ R3.3.19 | 1,707,000 | 1,518,000 | GIGAスクール構想により、市内小学校児童一人一台端末を整備するとともに学習用プリンタの整備した。 実績額 1,518千円 | GIGAスクール構想でのICT機器の整備をおこなったことにより、ICT教育の推進を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 28 | 令和2年度 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 目的：市内小学校の感染予防、学習保障（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 購入物品等：消毒液、ディスプレイ、無線投影機器、デジタル教科書等 対象者：市内小学校（9校） | 学校教育課 | R2.9.18 ～ R3.3.15 | 9,500,000 | 9,304,701 | 市内小学校に感染予防のため消毒液、サーキュレーター等を整備、また学習保障のためのディスプレイ、無線投影機、プロジェクター等の整備をした。 実績額 18,609千円 | 新型コロナウイルス感染症予防及び備品の整備をおこなったことにより継続的な学習活動を実施することができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 29 | 令和2年度 | 特別支援教育事業（小学校） | 目的：夏休み短縮に伴う支援員等の経費 対象経費：支援員等の報酬等 対象者：支援員、用務員 | 学校教育課 | R2.7.21 ～ R2.8.31 | 3,904,000 | 3,794,743 | 各小学校の夏休み短縮に伴う支援員等の配置をした。 実績額 3,795千円 | 支援員の配置を行うことで夏休みの短縮に伴う保護者の負担軽減を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 30 | 令和2年度 | 中学校情報教育推進事業 | 目的：GIGAスクール構想による一人一台端末の実現 購入物品等：児童生徒用タブレット端末の1人1台整備、webカメラ、モバイルルータ整備等に係る経費 対象者：市内中学校（3校） | 学校教育課 | R2.9.8 ～ R3.3.19 | 55,457,000 | 48,158,940 | GIGAスクール構想により、市内中学校生徒一人一台端末、モバイルルータ等を整備した。 実績額 48,159千円 | GIGAスクール構想でのICT機器の整備をおこなったことにより、ICT教育の推進を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 31 | 令和2年度 | 中学校情報教育推進事業 | 目的：GIGAスクール構想により、児童一人一台端末が実現され、ICT教育推進を図るため、各中学校に学習用プリンタを整備 購入物品等：プリンタ、インク 対象者：市内中学校（3校） | 学校教育課 | R2.12.24 ～ R3.3.19 | 512,000 | 455,400 | GIGAスクール構想により、市内中学校生徒一人一台端末を整備するとともに学習用プリンタを整備した。 実績額 456千円 | GIGAスクール構想でのICT機器の整備をおこなったことにより、ICT教育の推進を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和2年度）

| No. | 事業年度 | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 事業期間 | 実施計画申請額 | 交付金充当実績 | 事業の成果（アウトプット） | 事業の結果、課題など（アウトカム） | 事業実施の周知方法 |
|-----|-------|------------------------------|--|-------|--------------------|------------|------------|---|---|---------------|
| 32 | 令和2年度 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 目的：市内小学校の感染予防、学習保障（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 購入物品等：消毒液、ディスプレイ、無線投影機器等 対象者：市内中学校（3校） | 学校教育課 | R2.9.18 ～ R3.3.15 | 3,500,000 | 3,461,006 | 市内中学校に感染予防のため消毒液、サーキュレーター等を整備、また学習保障のためのディスプレイ、無線投影機、プロジェクター等の整備をした。 実績額 3,461千円 | 新型コロナウイルス感染症予防及び備品の整備をおこなったことにより継続的な学習活動を実施することができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 33 | 令和2年度 | 特別支援教育事業（中学校） | 目的：夏休み短縮に伴う支援員等の経費 対象経費：支援員等の報酬等 対象者：支援員、用務員 | 学校教育課 | R2.7.21 ～ R2.8.31 | 1,167,000 | 1,085,150 | 各中学校の夏休み短縮に伴い支援員等の配置をした。 実績額 1,086千円 | 支援員の配置を行うことで夏休みの短縮に伴う保護者の負担軽減を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 34 | 令和2年度 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 目的：市内小中学校の集団感染リスク軽減及び感染予防（感染症対策のための消耗品等購入支援事業） 購入物品等：使い捨て手袋、ハンドソープ、非接触型体温計等 対象者：市内小中学校（12校） | 学校教育課 | R2.6.5 ～ R3.2.8 | 370,000 | 370,000 | 新型コロナウイルスの感染リスク軽減のため使い捨て手袋、ハンドソープ、非接触型体温計等を市内小中学校へ配布した。 実績額 739千円 | 使い捨て手袋、ハンドソープ、非接触型体温計等を市内小中学校へ配布したことにより、集団感染リスクの軽減及び感染予防を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 35 | 令和2年度 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 目的：修学旅行中止または変更に係る企画料について、小学校6年生保護者の負担軽減を図るため補助金を交付する 対象経費：修学旅行の中止または変更に係る企画料 対象者：修学旅行該当児童の保護者 | 学校教育課 | R2.9.8 ～ R2.12.18 | 199,000 | 165,040 | 修学旅行中止に伴う小学校6年生保護者の負担軽減 修学旅行企画料を負担した。 実績額 166千円 | 新型コロナウイルス感染症による修学旅行中止に伴う、企画料を負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 36 | 令和2年度 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 目的：修学旅行中止または変更に係る企画料について、中学校3年生保護者の負担軽減を図るため補助金を交付する 対象経費：修学旅行の中止または変更に係る企画料 対象者：修学旅行該当児童の保護者 | 学校教育課 | R2.9.8 ～ R2.12.18 | 1,718,000 | 1,430,363 | 修学旅行中止に伴う中学校3年生保護者の負担軽減 修学旅行企画料を負担した。 実績額 1,431千円 | 新型コロナウイルス感染症による修学旅行中止に伴う、企画料を負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 38 | 令和2年度 | 学校給食運営事業 【委託料（給食配送・給食調理）】 | 目的：小中学校臨時休校の延長に伴う学校給食センター給食調理業務及び給食配送業務受託事業者への支援 対象経費：給食調理業務委託料及び給食配送業務委託料 対象者：給食調理業務及び給食配送業務受託事業者 | 学校教育課 | R2.4.1 ～ R2.5.31 | 9,830,000 | 8,250,000 | 給食センター給食調理業務業者6,021千円、配送業務業者2,229千円への支援 | 学校給食運営するにあたり、業者へ休業期間の支援を行うことで、臨時休業を円滑に進める環境整備等ができた。 | 学校HP 学校広報紙 |
| 41 | 令和2年度 | 新生児子育て支援給付金事業 | 目的：新型コロナウイルス感染症の拡大状況下において、出産を迎えた子育て世帯の生活の安定及び経済的な負担軽減を図る。 交付対象者：令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した子どもで、出生後、最初の住民登録をいすみ市に行い、給付金の申請時まで引き続き市内に住所を有する者 交付額：交付対象者1人につき現金5万円と商品券5万円分を交付。 | 企画政策課 | R2.11.25 ～ R3.5.31 | 13,767,000 | 13,487,551 | 交付対象者131名に対し現金5万円と商品券5万円分を交付。現金6,550千円 商品券6,550千円 | 交付対象者に対してアンケート調査を実施。アンケート提出者全員が役に立ったと回答。給付金の主な用途については、94%の方が生活費・子育て費に使用、商品券の主な用途については、77%の方が食品の購入に使用。また、当該事業により地元商店の利用機会が増えたと65%の方から回答があったことから、出産を迎えた子育て世帯の経済的負担の軽減、市内事業者の利用促進・消費拡大を図ることができた。 商品券活用総額：38,131,500円 商品券使用率：94.02%商品券活用総額：6,230千円 商品券使用率：95.11% | 広報誌 市HP |

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和2年度）

| No. | 事業年度 | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 事業期間 | 実施計画申請額 | 交付金充当実績 | 事業の成果（アウトプット） | 事業の結果、課題など（アウトカム） | 事業実施の周知方法 |
|-----|-------|----------------|--|----------|--------------------|------------|------------|---|---|---------------|
| 42 | 令和2年度 | 中小企業等事業継続給付金 | <p>目的：新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれに伴う緊急事態宣言により大きな影響を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業及び個人事業主に対して、給付金を支給し事業の継続を支援する。</p> <p>対象者：令和3年1月から2月までの売上高合計が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年同期比で20%以上減少</p> <p>給付金額：令和3年1月から2月までの売上高合計を前年同期の売上高合計から差し引いた額(千円未満の端数切り捨て)とし、次の額を上限とする。</p> <p>(1)法人（常時使用する従業員が6人以上） 上限15万円</p> <p>(2)法人（常時使用する従業員が5人以下）・個人事業主 上限10万円</p> | 水産商工観光課 | R3.2.10 ~ R3.3.31 | 78,700,000 | 41,876,305 | <p>想定750事業者に対し416事業者へ支給。</p> <p>支給総額：41,792千円</p> | 倒産件数への影響 | 広報誌 市HP |
| 43 | 令和2年度 | 医療機関等支援金交付事業 | <p>新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、感染リスクにさらされ献身的に業務に当たっている市内の病院・診療所・歯科医院と介護サービス施設・事業所及び障害福祉サービス施設・事業所を運営している法人等に対し、受診控えによる患者の減少と介護・障害福祉施設におけるサービス利用者の減少を踏まえ、業務継続への支援及び感染拡大防止に対する取組み並びに県の指定を受けた発熱外来設置に対する支援を目的として支援金を給付した。</p> | 健康高齢者支援課 | R2.12.1 ~ R3.3.31 | 18,000,000 | 17,000,000 | 市内対象機関111事業所に対し82事業所へ給付 | 業務継続及び感染拡大に効果 | 対象事業者へ文書で通知 |
| 44 | 令和2年度 | 小学校中学校小遠足事業 | <p>目的：新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い修学旅行が中止となった児童・生徒への思いを鑑み、代替え行事として遠足を実施</p> <p>対象経費：小遠足事業委託料</p> <p>対象者：小学6年生及び中学3年生</p> | 学校教育課 | R2.11.25 ~ R3.2.18 | 2,963,000 | 2,837,302 | <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い修学旅行が中止となった市内小学校6年生・中学校3年生への思いを鑑み代替え行事として遠足を実施した。</p> <p>実績額 2,838千円</p> | <p>学校生活での大切な修学旅行に代わる遠足を実行することにより、児童生徒一人一人の大切な思い出づくりをすることができた。</p> | 学校HP 学校広報紙 |
| 45 | 令和2年度 | 学校保健特別対策事業費補助金 | <p>目的：市内小中学校の感染予防・学習保障・教職員の研修支援（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）</p> <p>購入物品等：感染症防止対策消耗品、WEBカメラ、アクリルスタンド、加湿器、無線投影機等</p> <p>対象者：市内小学校9校、中学校3校</p> | 学校教育課 | R3.2.10 ~ R3.3.30 | 5,200,000 | 5,195,857 | <p>市内小中学校に学校教育活動継続支援事業として感染症防止対策消耗品及びデジタル機器等備品の整備をした。</p> <p>実績額 10,391千円</p> | <p>新型コロナウイルス感染症予防及び継続的な学習活動を実施することができた。</p> | 学校HP 学校広報紙 |

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和2年度）

| No. | 事業年度 | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 事業期間 | 実施計画申請額 | 交付金充当実績 | 事業の成果（アウトプット） | 事業の結果、課題など（アウトカム） | 事業実施の周知方法 |
|-----|-------|-------------|---|-----|--------------------|---------------|-------------|---|---|------------|
| 46 | 令和2年度 | 生活支援臨時給付金事業 | <p>目的：新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮している低所得世帯を支援するため、生活支援臨時給付金を支給する。</p> <p>支給対象者：令和3年3月1日（基準日）において、住民基本台帳に記録されており、令和2年度個人住民税非課税世帯の方（生活保護、租税条約により課税免除を受けている者を除く）</p> <p>給付額 基本給付：給付対象者1人につき1万円 加算給付：給付対象者が令和3年4月1日において18歳以下の場合は1人につき5千円</p> | 福祉課 | R3.2.10 ~ R3.11.30 | 88,409,000 | 70,450,103 | <p>4,781世帯に対し申請通知。転入者、未申告者553世帯には案内通知を送付。</p> <p>通知発送後対象世帯数等 支給対象世帯 4,681世帯 支給対象人数 6,673人（内加算人数 449人）</p> | <p>給付世帯の内2,500世帯に対しアンケート調査を実施。基本給付金額については66.5%、加算給付金額について58.6%が適切との回答があった。生活への効果については91.4%が役立ったと回答があり、給付金の使途については92.9%が生活費と回答。この結果から多くの世帯で給付金を生活費に充て給付金が役立ったとの回答があり生活が困窮している低所得者世帯（非課税世帯）に対し適切な支援を行うことができた。</p> <p>支給世帯 4,401世帯 支給人数 6,326人（内加算人数 429人） 世帯給付率 94.0%</p> | 広報誌 市HP |
| | | | | | | 1,114,845,000 | 943,918,990 | | | |